

平成 30 年度 決算の概要

令和元年 8 月



平成 30 年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会 9 月定例会に提出すること
となります。

《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	4
	（1）歳出決算（性質別）	4
	（2）歳出決算（目的別）	5
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	6
	（1）市税の決算額	6
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	7
5	市債の状況	8
	（1）市債発行額の推移	9
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況	12
	（1）ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	12
	（2）競輪事業収入の使途状況	13
	（3）宝くじ収益金の使途状況	13
7	特別会計の状況	14
8	公営企業会計の状況	15
9	基金の状況	16
	（1）財政調整基金の状況	17
	（2）特定目的基金の状況	17
10	財政指標の状況	18

1 決算の状況（一般会計）

平成 30 年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 3,145 億 2,600 万円（前年度比 0.6%減）

歳出総額が 3,063 億 9,912 万円（同 1.0%減）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支額は 53 億 2,140 万円（同 16.9%増）となりました。

※ 文章中の金額は、1 万円未満を四捨五入しています。

【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

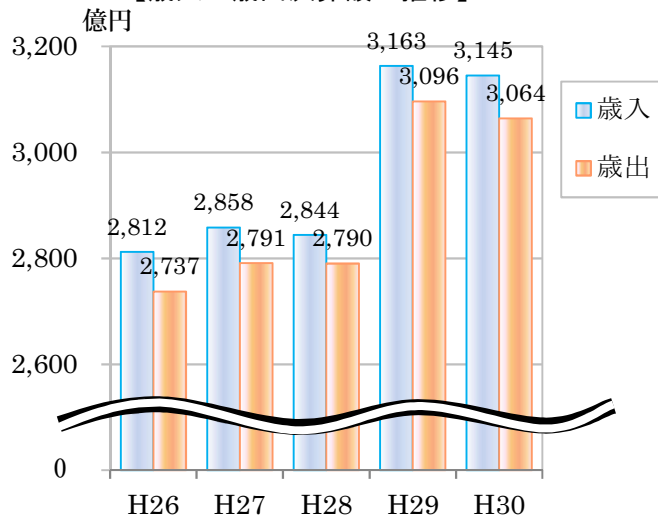
区 分	決算額（千円）		増減額（千円） (A) - (B)	増減率 (%)
	H 3 0 (A)	H 2 9 (B)		
歳入総額 ①	314,526,000	316,284,362	△1,758,362	△0.6
歳出総額 ②	306,399,123	309,628,484	△3,229,361	△1.0
歳入歳出差引額 ①-②=③	8,126,877	6,655,878	1,470,999	22.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2,805,482	2,103,982	701,500	33.3
実質収支 ③-④=⑤	5,321,395	4,551,896	769,499	16.9

歳出決算の推移をみると、27 年度は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う市立こども園等に対する給付費等により増加し、28 年度は、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費や私立こども園等に対する給付費等が増加したものの、繰出金、公債費等の減少により、ほぼ横ばい、29 年度は、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費が皆増したため、28 年度に比べ大幅に増加しました。

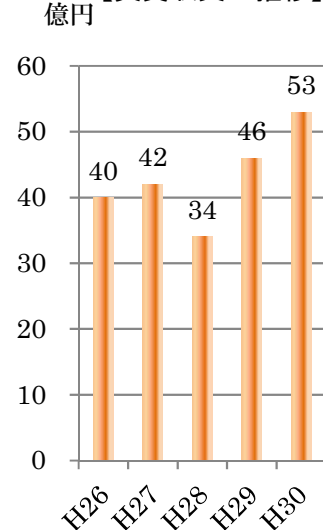
30 年度は年金生活者等支援臨時給付金給付事業費が皆減したほか、私立こども園等の整備費補助金や、道路整備事業費が減少したことで 29 年度に比べ約 32 億円（1.0%）減少しました。

また、実質収支は、29 年度は市税や県税交付金、地方交付税等の増収により増加、30 年度は市税や地方消費税交付金・地方交付税等の増収により 29 年度に比べて約 8 億円（16.9%）増加しました。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、**3,145億2,600万円**

前年度と比べ、**17億5,836万円（0.6%）減少**しました。

歳入の主な内訳は、市税 1,399億2,170万円（構成比 44.5%）、国庫支出金 507億8,556万円（16.1%）、市債 357億3,760万円（11.4%）です。

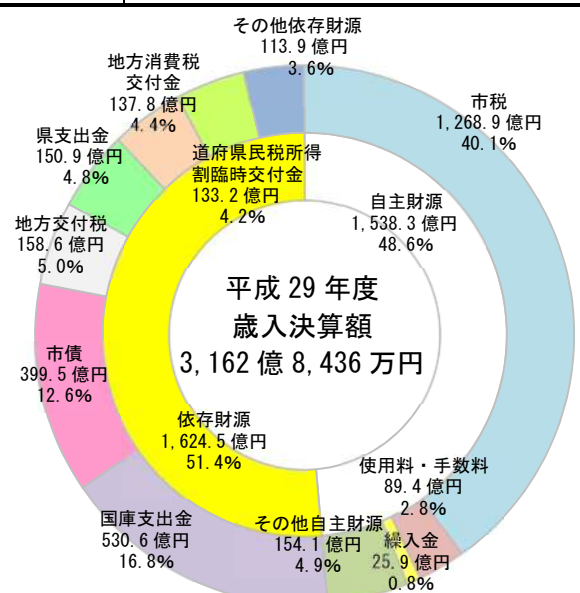
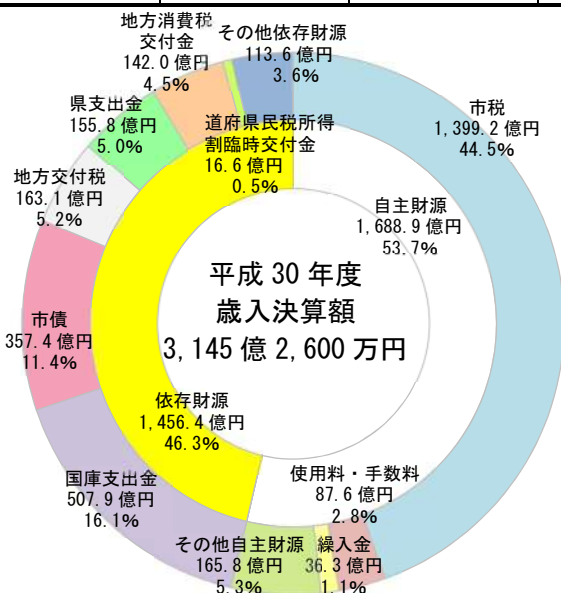
前年度と比較して、市税が小中学校教職員関係事務の財源移行や法人収益の増による法人市民税の増などにより約 130億円増加となっています。

一方、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費補助金の皆減や、私立こども園等の整備が概ね完了したことによる保育所等整備費交付金の減少などにより国庫支出金が約 23億円、道路新設改良事業債、消防施設整備事業債の減少などにより市債が約 42億円減少するほか、道府県民税所得臨時割交付金が小中学校教職員関係事務の財源移行により約 117億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 3 0 (A)	H 2 9 (B)		
歳 入 決 算 額	314,526,000	316,284,362	△1,758,362	
市 税	139,921,698	126,891,214	13,030,484	個人市民税+123.0億円、法人市民税+10.8億円、固定資産税△3.4億円
繰 入 金	3,628,777	2,589,418	1,039,359	財政調整基金+10.3億円
国 庫 支 出 金	50,785,563	53,056,330	△2,270,767	年金生活者等支援臨時給付金給付事業費補助金△16.7億円、保育所等整備費交付金△11.1億円、私立こども園・保育所等給付費負担金+7.1億円
市 債	35,737,600	39,948,300	△4,210,700	道路新設改良・維持事業債△21.3億円、消防施設整備事業債△6.4億円、給食センター建設債△4.7億円、河川改修事業債△3.6億円、こども園・保育所等施設整備事業債△3.0億円、林道・農道等整備事業費△3.0億円、清掃工場施設整備事業債△2.7億円、臨時財政対策債+5.2億円
地方交付税	16,310,449	15,856,222	454,227	社会保障関係経費の伸び等による普通交付税の増+4.4億円
地方消費税 交 付 金	14,204,012	13,775,675	428,377	消費の拡大による増
道府県民税所得 割 臨 時 交 付 金	1,657,858	13,322,982	△11,665,124	小中学校教職員関係経費に係る財源移行による減△116.7億円



3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、3,063億9,912万円
 で前年度と比べ、32億2,936万円（1.0%）減少しました。

(1) 歳出決算（性質別）

歳出性質別の主な内訳は、人件費731億3,842万円（構成比23.9%）、扶助費656億1,070万円（21.4%）、普通建設事業費373億6,817万円（12.2%）です。

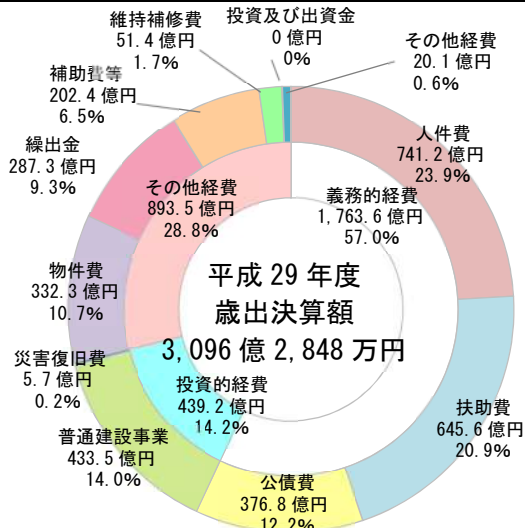
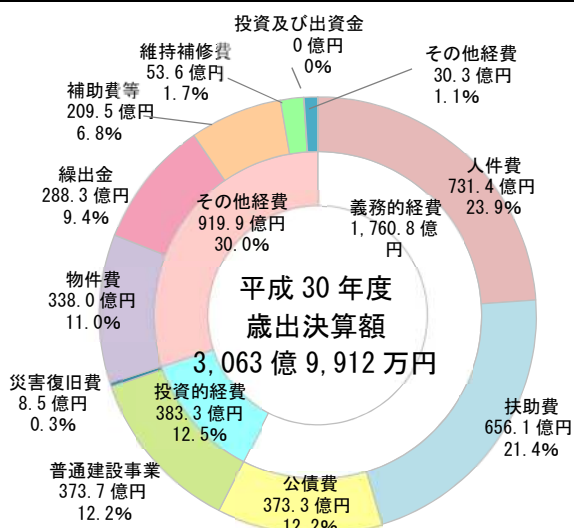
前年度との比較では、年金生活者等支援臨時給付金給付事業が皆減したものの、私立こども園等に対する給付費等の増などにより扶助費が約11億円、補助費が県道路整備事業債償還金負担金や私立こども園・保育所等運営費補助金の増などにより、約7億円増加しました。

一方で、小中学校教職員関係経費の減などにより人件費が約10億円、道路整備事業費などの減少により普通建設事業費が約60億円減少となったことにより、歳出全体では約32億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 3 0 (A)	H 2 9 (B)		
歳出決算額	306,399,123	309,628,484	△3,229,361	
義務的経費	176,081,302	176,357,626	△276,324	
人件費	73,138,419	74,115,345	△976,926	小中学校教職員関係経費△8.0億円（給料△1.6億、退職手当△5.3億、共済費△0.8億など）
扶助費	65,610,700	64,559,021	1,051,679	私立こども園・保育所等給付費+16.7億円、難病医療費+6.1億円、障害児施設給付費+3.7億円、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費△16.4億円
公債費	37,332,183	37,683,260	△351,077	利子△6.4億円、元金+2.9億円
普通建設事業費	37,368,165	43,346,921	△5,978,756	道路整備事業費（改良・舗装整備）△29.4億円、私立こども園・保育所等施設整備事業補助金△14.1億円、常備消防庁舎施設整備費△8.6億円、私立認定こども園整備事業費△7.8億円、学校給食センター建設費△7.5億円、体育館大規模改修事業費+6.2億円
物件費	33,801,439	33,227,838	573,601	管理運営経費（ヘリコプター点検）+2.7億円、小中学校校務支援システム整備事業費+1.7億円、住民情報システム整備費+1.3億円
補助費等	20,954,335	20,238,457	715,878	県道路整備事業債償還金負担金+4.0億円、私立こども園・保育所等運営費補助金+2.1億円



(2) 歳出決算（目的別）

歳出目的別の主な内訳は、民生費 983 億 1,155 万円 (32.1%)、教育費 479 億 176 万円 (15.6%)、土木費 444 億 9,073 万円 (14.5%) です。

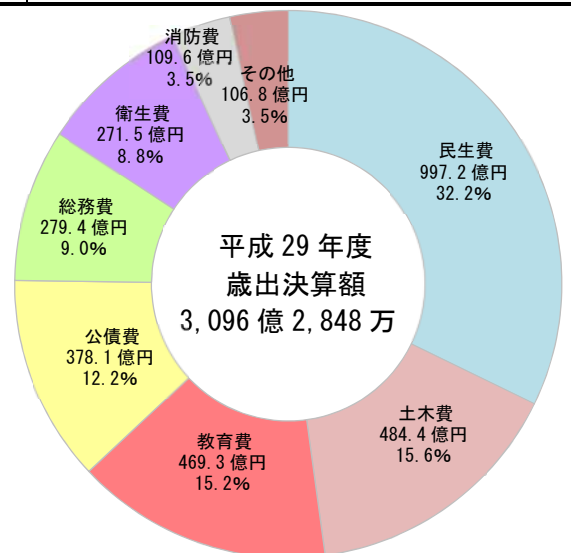
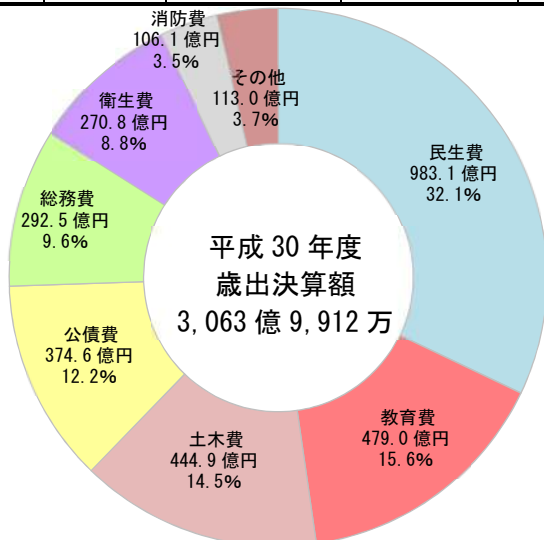
前年度との比較では、教育費が体育館大規模改修事業費の増などにより約 10 億円増加しました。

一方、土木費が道路整備事業等の減少により約 39 億円、民生費が年金生活者等支援臨時給付金給付事業費の皆減や私立こども園等の整備費補助金等の減少に伴い約 14 億円減少しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 3 0 (A)	H 2 9 (B)		
歳出決算額	306,399,123	309,628,484	△3,229,361	
民生費	98,311,550	99,716,478	△1,404,928	私立こども園・保育所等給付費+16.7億円、私立こども園・保育所等施設整備費補助金△14.1億円、年金生活者等支援臨時給付金給付事業費△16.4億円
教育費	47,901,761	46,932,127	969,634	体育館大規模改修事業費+6.2億円、仮称三保松原ピジターセンター建設事業費+5.9億円、門屋学校給食センター管理運営費+5.4億円、体育館管理経費+4.7億円、校舎等改修事業費+4.0億円、学校給食センター建設費△7.5億円、小中学校教職員関係経費△8.0億円
土木費	44,490,737	48,437,269	△3,946,532	道路整備事業費（改良・舗装整備）△29.4億円、国直轄道路事業負担金△5.2億円、安倍川駅周辺整備事業費△3.0億円、橋りょう整備事業費△2.7億円、新インターチェンジ整備事業費△2.3億円、県道路整備事業債償還金負担金+4.0億円
公債費	37,464,028	37,814,854	△350,826	利子△6.4億円、元金+2.9億円
総務費	29,249,823	27,944,290	1,305,533	財政調整基金積立金+10.0億円、三保生涯学習交流館建設事業費+2.3億円、庁舎管理費+1.8億円、住民情報システム整備費+1.3億円、内部情報システム整備費△2.9億円
衛生費	27,080,072	27,146,741	△66,669	難病医療費+6.1億円、病院事業補助金△4.0億円、清掃工場施設整備費△3.5億円
消防費	10,610,556	10,955,660	△345,104	常備消防庁舎施設整備費△8.6億円、管理運営経費（ヘリコプター点検）+2.7億円、広域常備消防装備整備費+1.0億円、非常備(消防団)消防装備整備費+1.0億円



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

平成30年度の市税決算額は、1,399億2,170万円
前年度と比べ、130億3,048万円（10.3%）増収しました。

前年度との比較では、固定資産税が在来家屋の評価替え等により約3億円の減収となったものの、個人市民税が小中学校教職員関係経費の財源移行等により約123億円の増収、法人市民税は法人収益の増加により約11億円の増収となりました。これらにより、市税全体では約130億円の増収となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

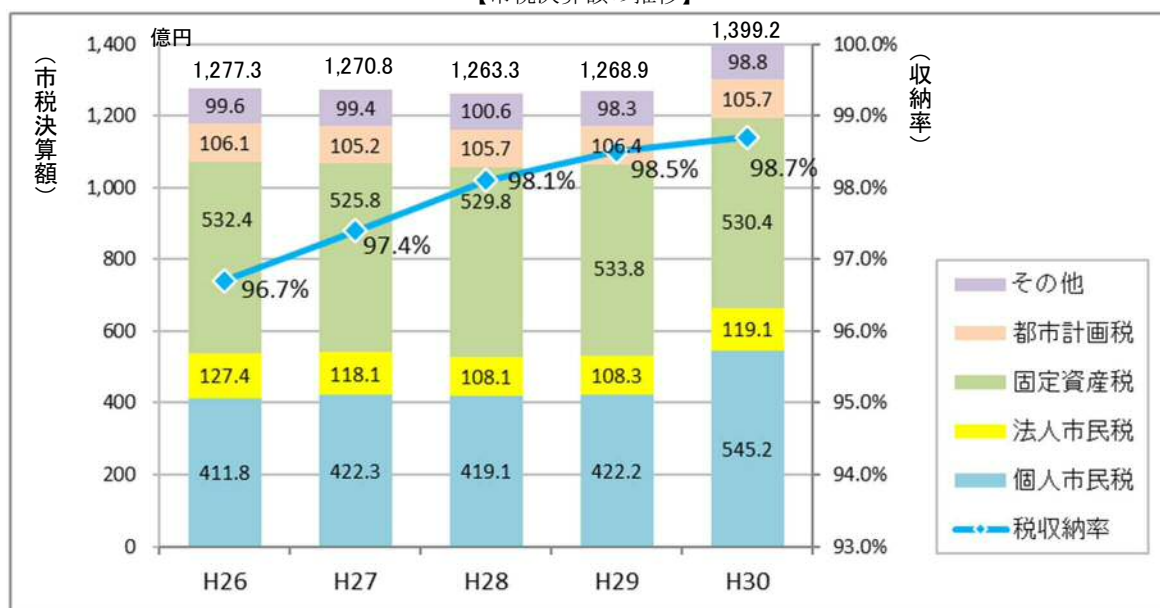
単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H30 (A)	H29 (B)		
市 税 決 算 額	139,921,698	126,891,214	13,030,484	
個人市民税	54,518,718	42,216,630	12,302,088	小中学校教職員関係経費の財源移行による増+118.8億円、給与所得等の増+6.0億円、社会保険料控除拡大による減△2.3億円
法人市民税	11,911,087	10,827,242	1,083,845	法人収益の増
固定資産税	53,037,080	53,380,617	△343,537	家屋の評価替えによる減△3.0億円、土地価格の下落による減△0.7億円
市たばこ税	4,173,681	4,263,658	△89,977	課税本数の減△0.9億円
事業所税	4,151,474	4,069,573	81,901	課税対象の増
都市計画税	10,571,436	10,638,751	△67,315	家屋の評価替えによる減△0.5億円

市税決算額は、平成26年度から平成29年度は1,260億円から1,270億円台で推移してきました。平成30年度は個人市民税が給与所得の増加などにより増加傾向であることに加え、小中学校教職員関係経費の財源移行により大幅に増収しました。

また、平成30年度の市税収納率は98.7%（前年比0.2ポイント増）でした。直近5年では、前年度比で0.2～0.7ポイントの増で推移しています。

【市税決算額の推移】



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

平成30年度の地方譲与税・県税交付金決算額は、**260億8,868万円**
前年度と比べ、**113億5,927万円(30.3%)**減少しました。

前年度との比較では、地方譲与税は、自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税が増加したこと
から約0.2億円の増収、県税交付金は、地方消費税交付金が増加したものの、小中学校教職員
関係経費が道府県民税所得割臨時交付金から市税に財源移行したため、約114億円減少しまし
た。

【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	H30 (A)	H29 (B)	
地方譲与税・県税交付金	26,088,676	37,447,944	△11,359,268
地方譲与税	2,305,662	2,289,764	15,898
自動車重量譲与税	1,083,885	1,070,931	12,954
地方揮発油譲与税	988,569	984,987	3,582
県税交付金	23,783,014	35,158,180	△11,375,166
株式等譲渡所得割交付金	411,693	620,448	△208,755
道府県民税所得割臨時交付金	1,657,858	13,322,982	△11,665,124
地方消費税交付金	14,204,012	13,775,675	428,337

【消費税率引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約57.8億円)は、社
会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源	一 般 財 源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	21,628,597	8,383,414	13,245,183	1,396,725
	児童福祉事業	37,216,275	23,096,451	14,119,824	1,488,957
	生活保護事業	14,965,433	10,984,540	3,980,893	419,791
	小計	73,810,305	42,464,405	31,345,900	3,305,473
社会保険	国民健康保険事業	4,413,488	2,545,849	1,867,639	196,945
	介護保険事業	8,161,080	112,208	8,048,872	848,766
	後期高齢者医療事業	1,608,755	1,206,642	402,113	42,403
	小計	14,183,323	3,864,699	10,318,624	1,088,114
保健衛生	保健衛生事業	1,559,963	353,840	1,206,123	127,188
	保健予防事業	5,183,271	1,877,364	3,305,907	348,613
	健康対策事業	4,073,581	394,006	3,679,575	388,017
	病院事業	4,940,501	0	4,940,501	520,983
	小計	15,757,316	2,625,210	13,132,106	1,384,801
合計	103,750,944	48,954,314	54,796,630	5,778,388	

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、357億3,760万円
前年度と比べ、42億1,070万円（10.5%）減少しました。

その内訳は、通常債が166億2,330万円（構成比46.5%）、合併特例債（合併推進債を含む）が8,090万円（0.2%）、臨時財政対策債が190億3,340万円（53.3%）です。

前年度との比較では、通常債は、小学校建設事業債などが増加した一方で、消防施設整備事業債などが減少したことにより約25億円の減少、合併特例債は、平成29年度債（30年度への繰越を含む）で借入が終了したことにより約22億円の減少、臨時財政対策債は、社会保障関係経費の増加に伴い約5億円増加しました。

【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H30 (A)	H29 (B)		
市債決算額	35,737,600	39,948,300	△4,210,700	
通常債	16,623,300	19,159,200	△2,535,900	消防施設整備事業債△6.4億円、給食センター建設債△4.7億円、河川改修事業債△3.6億円、こども園・保育所等施設整備事業債△3.0億円、林道・農道等整備事業費△3.0億円、清掃工場施設整備事業債△2.7億円、公営住宅建設債△1.6億円、斎場建設債△1.4億円、小中学校建設事業+4.3億円
合併特例債	80,900	2,278,400	△2,197,500	平成29年度債（30年度への繰越を含む）で借入終了
臨時財政対策債	19,033,400	18,510,700	522,700	普通交付税算定における社会保障関連経費の増に伴う増加

◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

◎ 合併特例債（旧市町村合併特例債）

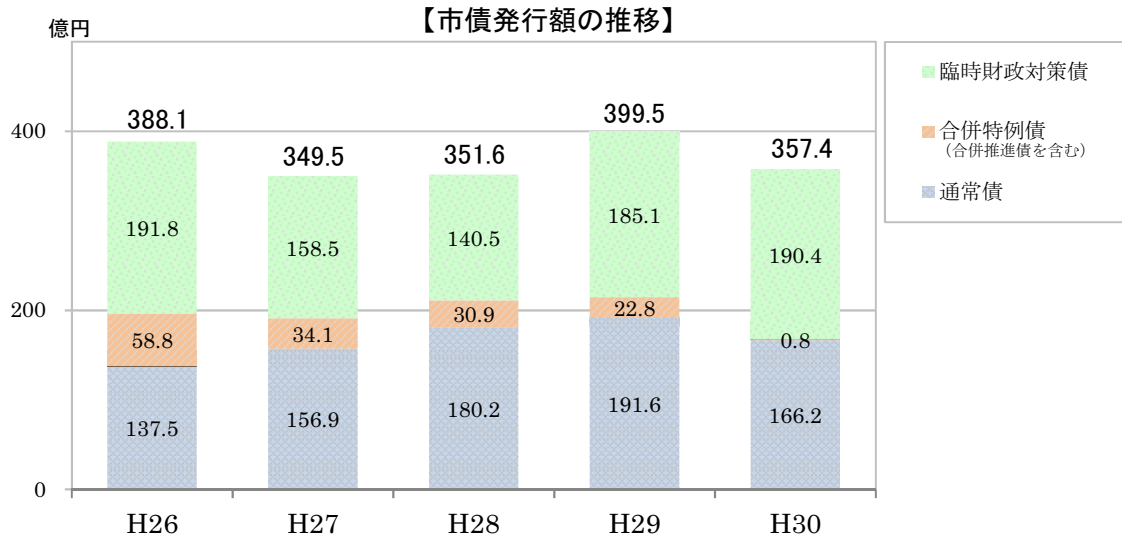
新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度及びこれに続く10年度に限り借入ができる市債で、その返済額の70%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。旧市町村合併特例債は平成27年度債、旧市町村合併推進債は平成29年度債（30年度への繰越を含む）でそれぞれ最終となりました。

◎ 臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる市債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(1) 市債発行額の推移

平成 26 年度以降、合併特例債の減や、交付税措置のない市債の借入抑制などにより減少傾向にありましたが、平成 29 年度は小中学校教職員関係経費の財源移行に伴い臨時財政対策債が大幅に増加したことで増額しました。平成 30 年度は臨時財政対策債が約 5 億円増加したものの、通常債が約 25 億円、合併特例債が約 22 億円の減少となり、全体では、前年度から約 42 億円減少しました。



(2) 市債現在高の推移

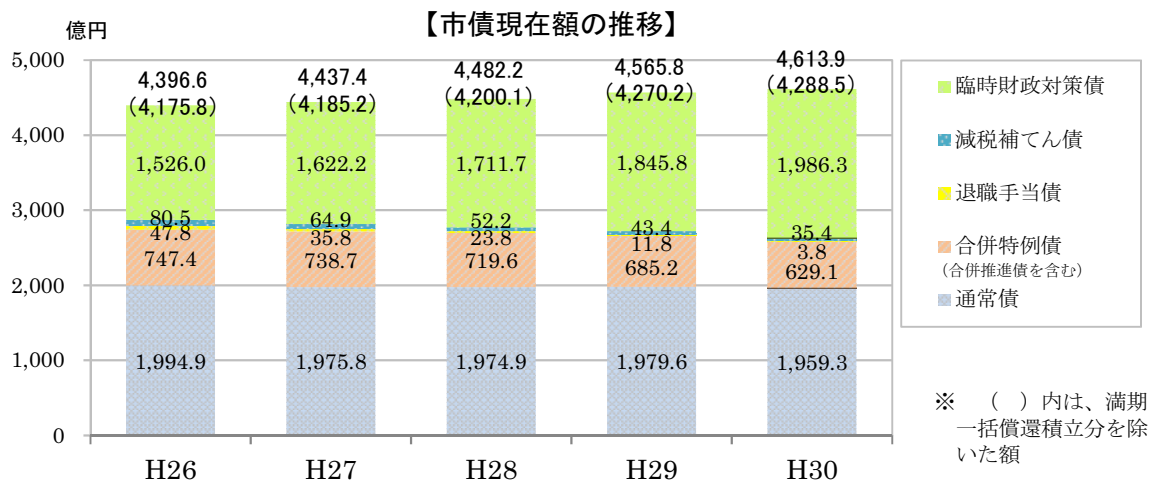
平成 30 年度末の一般会計市債現在高は、4,613 億 8,848 万円
前年度末に比べて、48 億 1,276 万円 (1.1%) 増加しました。

市民一人あたりに換算すると、約 65 万 9 千円、前年度に比べ約 1 万円増加しました。

※平成 31 年 3 月 31 日付、住民基本台帳人口 699,946 人より算出

満期一括償還積立分を除いた現在高は、4,288 億 4,848 万円で
前年度末に比べて、18 億 3,276 万円 (0.4%) 増加しました

前年度との比較では、通常債の現在高は約 1,959 億円で約 20 億円、合併特例債は約 629 億円で約 56 億円減少したものの、臨時財政対策債は約 1,986 億円で約 141 億円増加しました。



(3) 全会計における市債現在高

全会計における平成 30 年度末の市債現在高は、**6,690 億 8,140 万円**
前年度に比べ、**25 億 2,708 万円 (0.4%)** 増加しました。

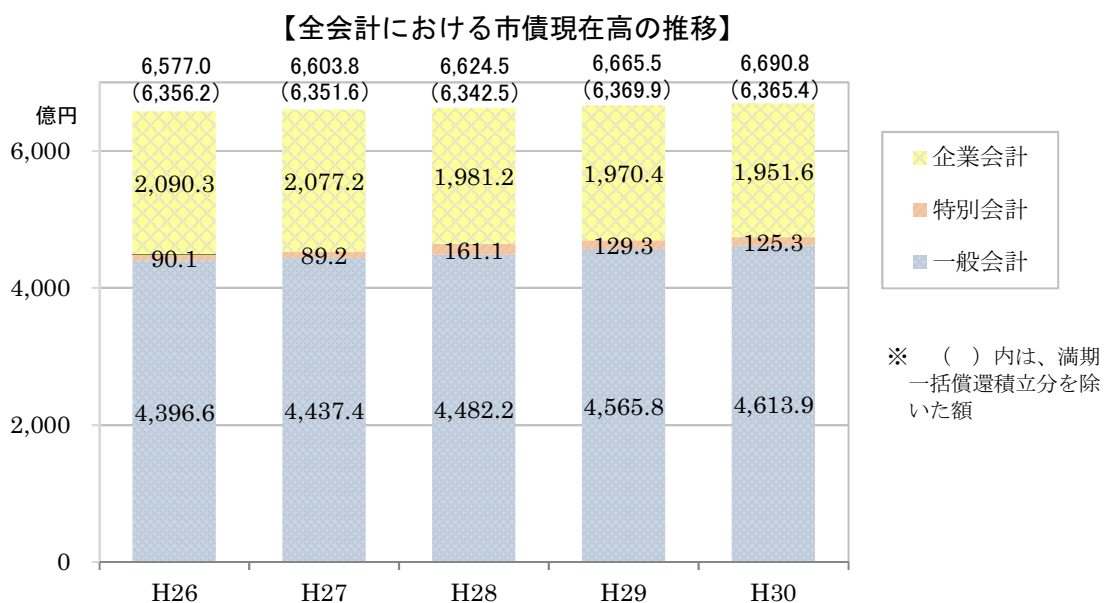
市民一人あたりに換算すると、**約 95 万 6 千円**、前年度に比べ**約 1 万円**増加
しました。

満期一括償還積立分を除いた全会計における平成 30 年度末の市債現在高は、
6,365 億 4,140 万円
前年度に比べ、**4 億 5,292 万円 (0.1%)** 減少しました。

一般会計における現在高は約 4,614 億円で、前年度との比較では、合併特例債が約 56 億円、
通常債が約 20 億円減少しているものの、臨時財政対策債が約 141 億円増加したことなどによ
り、約 48 億円増加しました。

特別会計は約 125 億円で、前年度との比較では、駐車場事業会計で約 1.4 億円、静岡市立静
岡病院事業債管理事業会計において約 2.5 億円減少したことなどにより、全体で約 4 億円減
少しました。

企業会計は約 1,952 億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約 8 億円増加しまし
たが、病院事業会計が約 4 億円、下水道事業会計が約 23 億円とそれぞれ減少したことにより、
約 19 億円減少しました。



市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化、清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまいうため、適切な管理を行っています。

6 ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

(1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

1万円以上ご寄附いただいた個人への返礼品贈呈のほか、ふるさと納税サイト自治体ページでの動画配信、PRイベント（首都圏）への参加、各種媒体への広告掲出を行うなど、ふるさと寄附金を通じたシティプロモーションを展開しています。

平成30年度の決算額は1億8,527万円（9,810件）で、前年度の1億6,394万円（9,971件）から2,133万円（▲161件※件数は減）の増加となりました。いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。



人気のイケメンジャガー「卯月小助み」のお嫁さんを導入しました。



13件の商品をしぞおか女子きらっ☆ブランドに認定しました。



高校生を対象とした高山植物に関する体験学習を実施しました。

活用事業一覧

単位：千円

5つの施策メニュー（A）	事業内容	充当額
駿府城天守台発掘調査	駿府城天守台発掘調査事業	32,715
日本平動物園 魅力バージョンアップ	夜の動物園開催、エサの購入 ほか	28,647
三保松原保全・活用	松枯れ対策、松原保全ボランティア活動支援 ほか	37,924
オクシズ／南アルプスユネスコ エコパークの環境保全・活用	中山間地域を会場とするスポーツを切り口とした地域活性化事業助成、 ライチョウ、高山植物などの調査・保護活動 ほか	29,269
しぞおか女子きらっ☆プロジェクト	しぞおか女子きらっ☆ブランド認定商品PR、女性活躍支援事業	3,562

※1 「市長にお任せ」として受入れた寄附金も含まれます。

クラウドファンディング（B）	事業内容	充当額
日本平動物園「猛獣館」などに 新たな仲間を迎えるために	日本平動物園に新たな仲間の導入のための基金積立金 人気のイケメンジャガー「卯月小助み」のお嫁さんが、平成31年3月に仲間入り！ ※若いピューマのペアは、平成30年7月に導入済。	13,895

5つの分野別メニュー（C）	分野に含まれる事業の例	充当額
観光交流、農林水産、商工	観光ボランティア育成、しぞまえ鮮魚普及事業 ほか	3,765
子ども・教育	子ども医療費助成、小学校教育用情報通信機器等整備 ほか	21,457
健康・福祉	がん検診費、重度心身障害者医療費助成、清水病院事業 ほか	7,350
社会基盤、防災・消防	水槽付消防ポンプ自動車等車両更新 ほか	4,169
文化・スポーツ	清水エスパルス応援事業、「家康公が愛したまち静岡」推進事業 ほか	2,520

総計（A）+（B）+（C）	185,273
---------------	---------

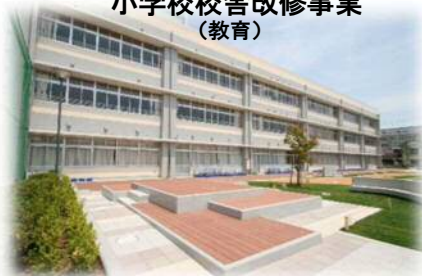
(2) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられ、市の福祉や教育の分野で活用されています。平成30年度の決算額は4億円で、前年度から1億円増加しました。

市立こども園等施設整備事業
(児童福祉)



小学校校舎改修事業
(教育)



(単位:千円)

分野	事業内容	充当額
児童福祉	市立こども園等施設整備事業	50,000
	児童クラブ室整備事業	50,000
教育	小学校校舎改修事業	180,000
	中学校校舎改修事業	100,000
	学校給食センター管理運営事業	20,000
合計		400,000

(3) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。平成30年度の決算額は16億3,104万円で、前年度から1,155万円増加しました。

文化会館等施設管理運営事業
(芸術・文化の振興)



こどもクリエイティブタウン管理運営事業
(地域経済の活性化)



(単位:千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を目的とする公益事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000
	高齢化・少子化等への対応	子育て支援施設運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	629,000
	芸術・文化の振興	文化会館等施設管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	473,015
	災害の予防	防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	161,000
	地域経済の活性化	産学交流センター等管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	139,000
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策補助事業 ほか	219,000
購入者に対するサービスの向上		宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	23
合計		1,631,038	

7 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、平成30年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ14の特別会計があります。

各特別会計の平成30年度歳出決算額を前年度と比較すると、競輪事業会計は、平成30年度に特別競輪（KEIRIN グランプリ）が本市で開催されたことなどにより約123億円の増加、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増などにより約22億円増加しました。

一方、国民健康保険事業会計は、制度改正に伴い所管事務の一部が県に移行したことなどにより約103億円減少、公債管理事業会計は、市場公募債に係る積立金が増加したものの、元利償還金が減少したことにより約29億円減少しました。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	H30 実質収支
	H30 (A)	H29 (B)		
電気事業経営記念基金会計	484,436	319,042	165,394	100
土地区画整理清算金会計	11,360	122,402	△111,042	8
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	375,076	386,188	△11,112	132,125
公債管理事業会計	60,940,956	63,818,564	△2,877,608	0
競輪事業会計	25,720,746	13,431,855	12,288,891	302,223
国民健康保険事業会計	70,837,595	81,156,419	△10,318,824	1,119,970
簡易水道事業会計	193,819	171,451	22,368	2,154
農業集落排水事業会計	302,263	272,451	29,812	1,615
駐車場事業会計	263,286	266,172	△2,886	134
介護保険事業会計	65,921,063	63,688,106	2,232,957	737,493
介護保険サービス会計	58,856	58,972	△116	100
中央卸売市場事業会計	623,323	602,543	20,780	31,735
後期高齢者医療事業会計	8,641,221	8,174,765	466,456	311,698
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	984,888	1,138,865	△153,977	0

8 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の3会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

病院事業会計は、総収益 129 億 4,355 万円に対し総費用 128 億 81 万円で、当年度純利益は 1 億 4,274 万円となりました。

水道事業会計は、総収益 101 億 4,626 万円に対し総費用 86 億 9,265 万円で、当年度純利益は 14 億 5,361 万円となりました。

下水道事業会計は、総収益 214 億 2,491 万円に対し総費用 199 億 3,643 万円で、当年度純利益は 14 億 8,848 万円となりました。

【公営企業会計の状況】

単位：千円

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①	12,943,554	10,146,263	21,424,908
営業収益	9,913,006	9,423,192	14,713,975
うち一般会計負担金	610,267	0	5,082,077
営業外収益	3,030,548	658,133	6,710,933
うち一般会計負担金	908,000	0	2,107,280
うち一般会計補助金	1,900,000	68,088	0
特別利益	0	64,938	0
総費用 ②	12,800,811	8,692,651	19,936,434
営業費用	12,216,015	7,935,919	17,177,880
営業外費用	584,796	753,536	2,758,554
特別損失	0	3,196	0
当年度純利益 ③ (=①-②)	142,743	1,453,612	1,488,474
前年度繰越利益剰余金 ④	△1,457,308	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	0	1,684,136	0
当年度未処分利益剰余金 ⑥ (=③+④+⑤)	△1,314,566	3,137,747	1,488,474

9 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における平成30年度末基金残高は、303億6,048万円、前年度末と比べ、4億492万円（1.3%）減少しました。

前年度との比較では、森林環境基金を森林環境保全のための事業に活用したため2.8億円減少しました。

【主な基金の状況】（5月末現在）

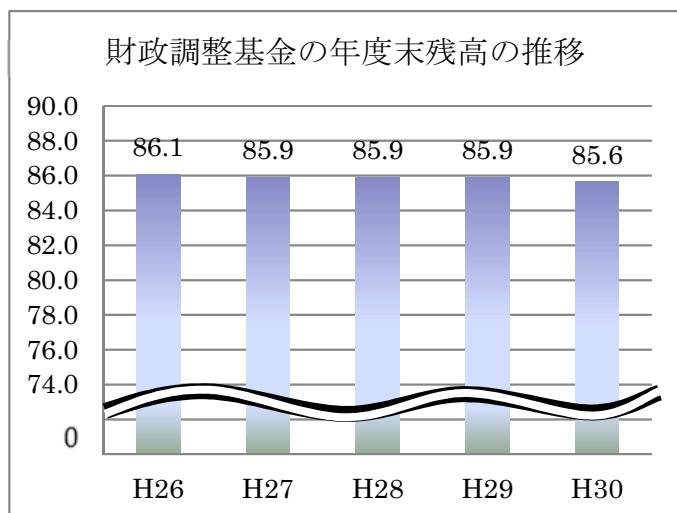
単位：千円

基金名	29年度末 現在高 (A)	30年度中		30年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	8,592,355	2,900,573	2,928,508	8,564,420	△27,935
市債管理基金	32,229,515	8,135,884	5,155,508	35,209,891	2,980,376
うち満期一括（元金積立分）	29,560,000	7,980,000	5,000,000	32,540,000	2,980,000
うち満期一括運用益分	86	155,508	155,508	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	15,674,743	309,897	685,120	15,299,520	△375,223
一般廃棄物処理施設整備基金	2,042,216	99,386	0	2,141,602	99,386
森林環境基金	1,330,840	0	280,000	1,050,840	△280,000
都市整備基金	638,940	11,404	0	650,344	11,404
健康福祉基金	1,437,304	348	0	1,437,652	348
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
その他12基金	6,225,443	198,759	405,120	6,019,082	△206,361
特定目的基金（果実運用型）	1,908,786	1,571	3,713	1,906,644	△2,142
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,623	62	0	251,685	62
その他12基金	1,205,350	1,509	3,713	1,203,146	△2,204
定額運用基金	1,920,000	0	0	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	0	0	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	60,325,399	11,347,925	8,772,849	62,900,475	2,575,076
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	30,765,399	3,367,925	3,772,849	30,360,475	△404,924

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	11,961,425	396,373	1,139,481	11,218,317	△743,108
企業会計	清水病院医療振興整備基金	74,097	1,013	0	75,110	1,013

(1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として29億円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく決算剰余金や基金の運用益など約29億円の積立てを行った結果、平成30年度末基金残高は85億6,442万円、前年度末と比べ、2,794万円(0.3%)減少しました。



財政調整基金は、経済の不況等による税収減や災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

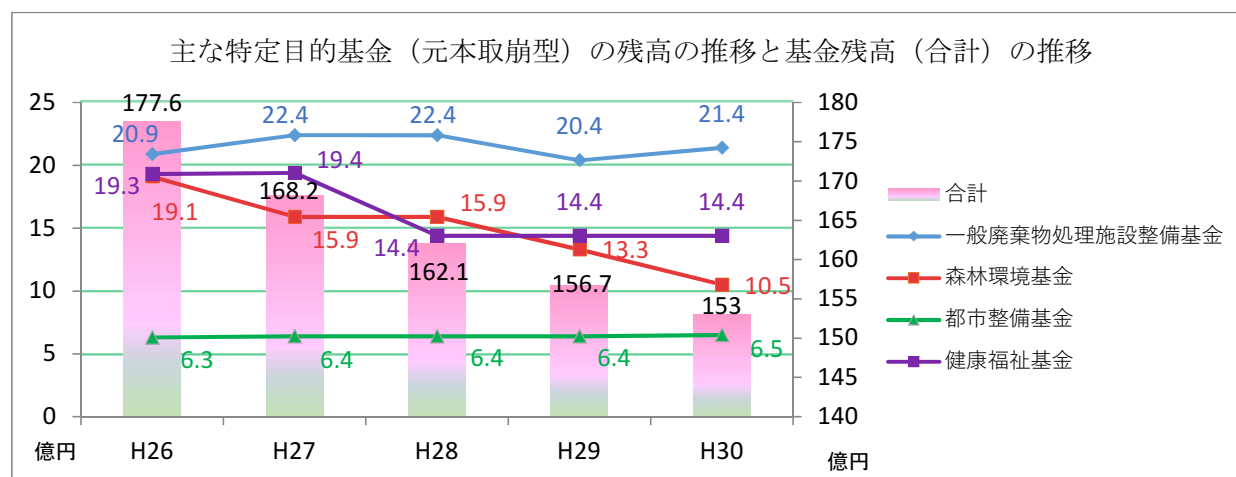
過去5年間における基金残高は、概ね85～86億円程度を保持しています。

今後も、適切な残高管理に努めていきます。

(2) 特定目的基金の状況

特定目的基金は、森林環境基金を市産材の活用のための事業や森林環境の保全のための事業を実施するための財源として約3億円を取り崩したため、全体で172億616万円、前年度と比べ、3億7,737万円(2.1%)減少しました。

なお、特定目的基金のうち、元本取崩型の過去5年間の残高の推移をみると、事業に活用しているため減少傾向にあります。



特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。そのうち、元本取崩型とは特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。また、果実運用型とは基金を積み立て運用することで得た利益を、特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。

10 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数		0.90	0.91	0.92	0.91	0.90
経常収支比率		91.9%	91.3%	93.8%	94.0%	92.6%
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	9.3%	8.5%	7.9%	7.3%	6.7%
	将来負担比率	69.9%	59.5%	46.4%	56.9%	48.8%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、0.01ポイント減となりました。直近5年間では、横ばいで推移しています。

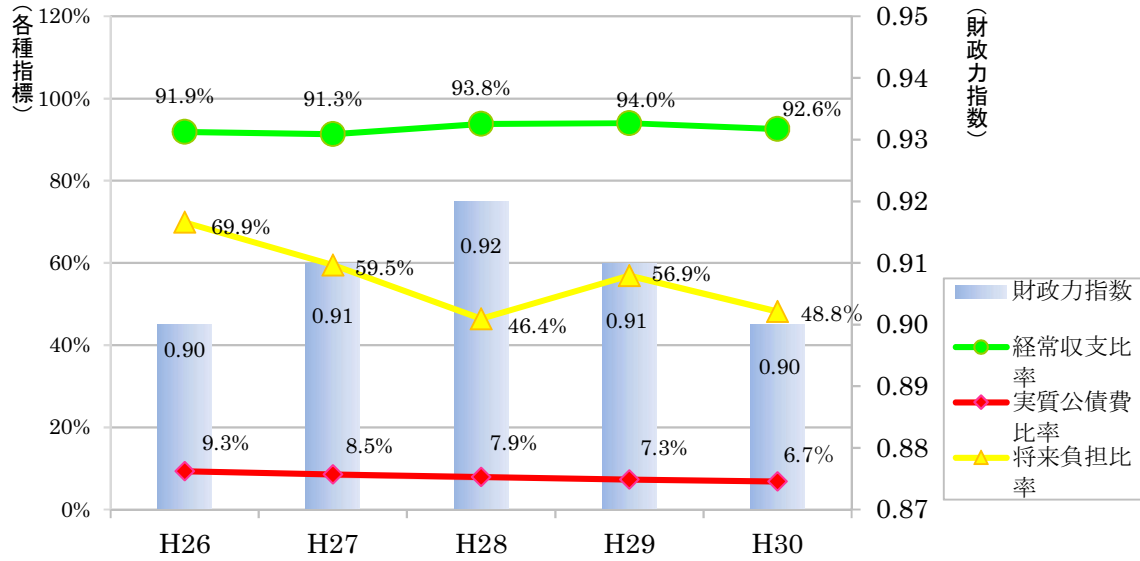
経常収支比率は、平成30年度は92.6%となり、前年度と比較して1.4ポイント改善しました。これは、景気改善に伴い企業収益が増加したことで法人市民税が増加したほか、消費拡大に伴う地方消費税交付金の増加、社会保障関係経費の伸び等に伴い基準財政需要額が増加したことによる地方交付税の増加などにより、分母となる経常的な一般財源が増加したことが主な要因となっています。なお、分子となる経常的な経費については、人件費や補助費、公債費などが減少しましたが、扶助費や介護保険事業会計等への繰出金などの社会保障関係経費が増加したことで、前年度と比較してほぼ横ばいとなりました。

一般会計など6会計（普通会計）における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は、地方消費税交付金や地方交付税の増加に伴い、財政規模が増加したことで、前年度と比較して0.6ポイント改善しました。直近5年間では、毎年減少しており、改善傾向となっています。

将来負担比率は、企業債償還に要する一般会計からの繰出金や、小中学校教職員の新陳代謝に伴い退職手当見込額が減少したこと、また、地方消費税交付金や地方交付税の増加に伴い、財政規模が増加したことにより、前年度と比較して8.1ポイント改善しました。

【財政指標の推移】



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	説明	評価
財政力指数	算式 $\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$ (過去3箇年の平均値)	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	算式 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字率	地方公共団体のもっとも主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準 ^{*5} ：11.25% 財政再生基準 ^{*6} ：20.00%
	連結実質赤字比率	公営企業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.00%
	実質公債費比率	地方債の返済額の大きさの財政規模に対する割合 (過去3箇年の平均値) 早期健全化基準：25.00% 財政再生基準：35.00%
	将来負担比率	地方債など現在抱えている負債の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：400.00%

※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額

2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額

3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額

4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源

5 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。

6 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市			
一般会計等	一般会計				
	特別会計	特別会計	電気事業経営記念基金会計	実質赤字比率	
			土地区画整理清算金会計		
			母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計		
			公債管理事業会計		
			静岡市立静岡病院事業債管理事業会計		
		公営事業会計	公営企業会計	国民健康保険事業会計	連結実質赤字比率
				介護保険事業会計	
				後期高齢者医療事業会計	
				介護保険サービス会計	
				駐車場事業会計	
				競輪事業会計	
				簡易水道事業会計	
				中央卸売市場事業会計	
農業集落排水事業会計					
公営企業会計 (法適用)	病院事業会計	実質公債費比率			
	水道事業会計				
	下水道事業会計				
将来負担比率					
一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構				
地方公社・地方独立行政法人等	静岡市土地開発公社、地方独立行政法人静岡市立静岡病院				